

# 代表・一般質問



## 市政を問う!

### ◎ 代表質問

浦野 隼次 「市長所信表明」  
(とよかわ未来)

井川 郁恵 「市長所信表明」  
(公明党市議団)

佐藤 郁恵 「市長所信表明」  
(日本共産党豊川市議団)



### ◎ 一般質問

加藤 典子 「豊川市における働く女性の現状」

奥澤 和行 「本市の道路整備」

遠山 剛 「中小企業支援とワークライフバランスの推進」「自動体外式除細動器(AED)の有効活用」

横田 光正 「入札契約制度」「御津臨海埋立地」

星川 博文 「本市における防災・減災対策」

佐々木和美 「児童館の適切な運営」

木本 朗善 「公民館の今後の施設改修に対する考え方」

神谷謙太郎 「人口減少時代における上下水道事業の経営のあり方」

山本 和美 「愛知御津駅周辺のまちづくり」「三河港港湾計画の改訂」

富田 潤 「企業誘致」

柴田 訓成 「介護予防事業」

大場 昌克 「マイナンバーカードの普及」

安間 寛子 「避難所の質の向上と防災・災害支援の取り組み」「保育園の充実」

八木 月子 「『北朝鮮による拉致問題』に対する豊川市の取り組み」「豊川市の交通事故の状況と安全対策」

野本 逸郎 「台風、豪雨等の減災対策」「豊川市の子どもの命と安全を守る対策」

倉橋 英樹 「設計業務と工事監理業務」

今泉 淳乙 「第6次総合計画と市長マニフェストの整合性」「最後の合併から10年経過、今後の方向性」

### 代表質問とは？

各会派から1名代表して、市長の予算案大綱説明及び所信表明・施政方針に対して質問することです。質問時間の制限はなく、一括方式(質問回数3回)で行っています。

### 一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分(答弁の時間は除く)で、一括方式(質問回数3回)または、一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した代表・一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継(録画)、会議録をご覧ください。



工場の解体が進んだ八幡地区

選挙戦を終え市長の市政に  
臨む決意は

とよかわ未来 浦野隼次



【問】選挙戦を終え市長の市政に臨む決意は。

【答】豊川市を元気にするの一言に尽きる。

【問】マニフェストの雇用の創出や産業・観光振興の重点施策は。

【答】大型商業施設誘致を含めた八幡地区のまちづくりの推進、新規工業団地整備や既存

工業団地への企業誘致など積極的に取り組む。また、産業支援の在り方を検討し支援メニューの創設等により地域の経済の活性化を図る。

【問】扶助費等が急激に増加する中、一般会計市債残高の30億円削減を目標とする理由は。

【答】マニフェストの実行には、積極的な投資が必要だが、無計画に市債の借入額を増やすことは、次代への過度な負担を残すことになる。国県等の補助財源の確保や基金の有効活用を図り、最小の経費で最大の効果が得られるよう健全な財政運営に努めるため。

日本一子育てしやすいまちを  
基本理念の柱とした思いは

公明党市議団 井川郁恵



【問】日本一子育てしやすいまちを基本理念の柱とした思いは。

【答】若い世代を重視し活力あるまちづくりを推進するため、3歳未満児の受け皿の整備、保育所の建て替え等を行う。また（仮称）妊産婦ケアセンターとして専用窓口を開設する。



子育て施策を切れ目なく展開し、若い世代を全力で応援していく。

【問】児童発達支援の取り組みは。

【答】児童発達支援センターは専門職等のスキルが効率的に発揮できるような総合保健センターと一体的に整備を進める。供用開始まで他の施設を活用し、児童発達支援事業所を運営する方向で調整する。

【問】認知症サポーターの今後の活用は。

【答】具体的な支援につながる仕組みを構築するため、サポーターの活用方法を検討する。また、来年度ステップアップ講座を開催する。

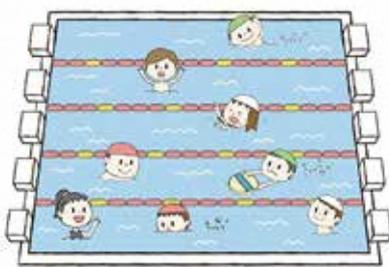
土砂災害の避難場所や経路等の  
情報共有のための取り組みは

日本共産党豊川市議団 佐藤郁恵



【問】土砂災害の避難場所や経路等の情報共有のための取り組みは。

【答】避難計画作成の重要性を地域の防災訓練等で周知するとともに、年1回、中学1年生を対象に防災教育を実施し、家庭にも防災意識が広がるような環境づくりに努めている。



【問】八幡地区の洪水浸水想定区域の認識は。

【答】区域内の認識はあるため、雨水排水対策を行い、河川改修の要望を県に働きかける。

【問】愛知御津駅の橋上化整備におけるエレベーター設置と費用負担の考えは。

【答】バリアフリー推進の観点から設置は必要。JRの費用負担は望めないため、国の補助金を活用していく。

【問】市プール廃止方針を見直す考えは。

【答】利用者の減少や多額の修繕費が必要なことから条例を改正し廃止が決定しており、方針に変更はない。

豊川市における働く女性の現状について

加藤典子



の内容は。

【答】 保育所の統合、

【問】 3歳未満児の保育所等入所状況は。  
 【答】 31年4月1日現在1千348人、対27年度比で12.6%増。

【問】 保育所等入所予約事業の実績は。  
 【答】 29年度34人、30年度53人、31年度66人の申し込みがあった。

【問】 保育所整備計画

②保育所等入所予約事業

平成29年度から本市に導入した育児休業明け保育所入所予約事業のこと。保護者が育児・介護休業法などの法律に基づく育児休業の期間を終了し、育児休業取得前の仕事に復帰する場合に、5月以降の保育施設等の入所をあらかじめ予約申し込みができる制度で、年度途中でも安心して職場復帰できるように支援するもの。

【答】 概ね5年ごとに

行う職員の意識に関するアンケートに項目を追加し、参考にしたい。

【問】 日本一子育てしやすいまちを目指した働き方改革の推進は。

【答】 男性職員の育児参加への意識向上などが期待できる取り組みを検討する。

土木事業の要望の概要は

奥澤和行



【問】 土木事業の要望の概要は。

【答】 狭あい道路の整備については、毎年5月末に町内会長に要望箇所の取りまとめを依頼し、町内で優先順位を検討してもらい5カ所までとしている。

【問】 狭あい道路の整備に至るまでの課題や

問題点は。

【答】 用地取得段階では、隣接地との境界が確定しない場合や、隣接地の所有者に境界立会いに応じて頂けないなど、手続きが進まず道路整備ができない場合がある。法務局への登記申請では、相続登記が済んでいない土地の相続人の確定などが課題となることがある。

【問】 小坂井地区の道路冠水の現状と対応は。

【答】 国道151号の宮下東交差点など冠水箇所が点在することを把握している。令和4年度までの計画で、善行寺川流域内の雨水浸透施設の整備を進めていく。



宮下東交差点

ワークライフバランスの取り組みとAEDの有効活用について

遠山 剛



【問】 次期男女共同参画基本計画策定作業の内容は。

【答】 県の男女共同参画プランなどと対比ができる構成にしていく。審議会の分科会を立ち上げ、女性の活躍促進に特化した取り組み内容を検討する。ワークライフバランスの促進

【問】 市内のAEDの設置状況は。

【答】 設置を把握している施設は、市役所、小中学校などの市関係施設、コンビニ、事業所など265カ所。

も検討項目としている。

【問】 ワークライフバランスに対する認識は。

【答】 計画の大きな柱である女性活躍促進の中でも重要な項目と認識し、社会全体のメリットも大きいと考える。

【問】 校舎内で管理するAEDを、学校開放等を想定し24時間利用可能状態にできないか。

【答】 次期更新時に近隣市を参考に導入を検討していきたい。



市役所受付に設置してあるAED



御津1区・2区工業団地

入札契約制度で  
本年度改革したことは

横田 光正



【問】入札契約制度で本年度改革したことは。

【答】建設工事の最低制限価格等の算定式の細分化などを行った。

【問】建設コンサルタント等業務への最低制限価格の導入の考えは。

【答】実施を視野に、検討をしている。

【問】御津1区2区工

業団地の企業の法人市民税等の状況は。

【答】30年度法人市民税は約1億4千300万円、31年度固定資産税は約3億6千万円、都市計画税は約5千700万円。（法人市民税は、市内の他の地域にも事業所等を有する企業を含み、固定資産税の償却資産に係るものは含めない）。

【問】1区と2区を結ぶ臨港道路の見通しは。

【答】国県へ要望活動を行っているが実現には時間を要する。港湾整備は物流機能と防災機能の強化が重要であり、地域一体で取り組む必要がある。

本市における防災・減災対策について

星川 博文



【問】河川水位監視カメラの設置状況は。

【答】7基が設置済みで、5分ごとに画像を更新し、配信している。市ホームページやスマートフォンなどでも容易に水位が確認できる体制である。

【問】洪水ハザードマップの作成状況と修正



予定及び周知方法は。

【答】最新版は29年度作成で、今後は、県の見直し作業を受け、速やかに作成予定である。市民の関心度が高いため、効果的な啓発と周知方法を検討する。

【問】防災センターの活用方法は。

【答】防災教育の場として十分機能するように、自主防災会や小中学校に対し有効活用に向けて積極的に働きかける。また、各種講座を開催するとともに、受講者が啓発展示に触れることで、自助・共助の意識が高まり、防災・減災につながることを期待する。

児童館の適切な運営について

佐々木 和美



【問】利用者支援事業（基本型）の相談件数と主な内容は。

【答】28年度49件、29年度81件、30年度193件と、年々増えており、子どもの発達、食事等に関する相談が多い。

【問】児童館の休館日等が分かれている理由と、その変更の可否は。

【答】休館日等は条例で定めており、合併時に利用者に混乱が生じないように、合併前の内容を引き継いだため。恒常的な変更は、様々な意見があり、慎重な検討を要する。

【問】災害時のために行っている対策は。

【答】全児童館で定期的な防災訓練を実施し、避難経路などを職員が再確認している。

【問】今後の修繕や整備等の考えは。

【答】こざかい児童館は、公共施設の再編として整備中である。来年度、廃止・統合を含めた個別の長寿命計画を策定予定。

③利用者支援事業（基本型）

子育てに関する悩みや困りごとがある方に対し、専任スタッフが関係機関と連携を図りながら、情報提供や支援の紹介を行う事業。主に行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる児童館等の施設を巡回し、相談を受ける。

公民館の今後の施設改修に対する  
考え方について

木本朗善



【問】 少子高齢化社会に向けた利用予測は。

【答】 利用者の多くは高齢者であり、健康づくりや生きがいづくりの場としての存在意義は大きく、今後も利用者の増加が推測される。

【問】 各公民館の改修方針は。



建て替えが予定される御油公民館

【答】 御油公民館は、建て替えの計画を策定し、地元関係者の意見も尊重しながら検討する。牛久保、豊川、八南の各公民館は長寿命化を図る。築後45年を目安に、屋根等の劣化を補修し、トイレのドライ化や車椅子用トイレの設置等を検討する。

【問】 ハード面以外の管理運営方法の課題は。

【答】 中学校区単位の社会教育施設として、制度の異なる公民館と生涯学習会館が並存していることが大きな課題。将来的に条例の一本化を図り、管理体制の統一化等、地元関係者や利用者の意見も取り入れて検討を進める。

人口減少時代における  
上下水道事業の経営のあり方は

神谷謙太郎



【問】 ④水道法の改正の背景及び内容は。

【答】 施設の老朽化に伴う大規模災害発生時の断水の長期化、人口減少による経営環境の悪化、事業を担う人材の減少と高齢化の3つの課題を背景に、広域連携、官民連携の推進等が盛り込まれている。

④水道法の改正

水道法の一部を改正する法律が、令和元年10月1日に施行された。直面する課題に対応して基盤強化を図り、安全な水の安定的な供給を目的としたもの。

⑤コンセッション方式

公共施設の所有権を国や自治体が保有したまま、長期間の運営権を民間事業者に売却する民営化手法。

【問】 老朽化施設の維持管理等には多額の費用を要するが、増収が見込めない中での今後の経営のあり方は。

【答】 自助努力として、施設の統廃合等により徹底した業務の効率化を図り、収納率の向上、資産の有効活用等で経営基盤を強化し、独立採算のもとで課題に対応できるように努める。

【問】 上下水道事業における、コンセッション方式導入の考えは。

【答】 官民連携の選択肢の一つではあるが、利益至上主義への転換が危惧され、現状では、市の責任において運営すべきであると考える。

愛知御津駅周辺のまちづくりについて

山本和美



【問】 現在の駅前広場の課題は。

【答】 鉄道横断箇所、歩行者等の安全性確保や、駅前にアクセスしやすい道路の整備など。

【問】 愛知御津駅橋上化の整備効果は。

【答】 交通安全やバリアフリーの推進、利便性の向上に伴う人口増



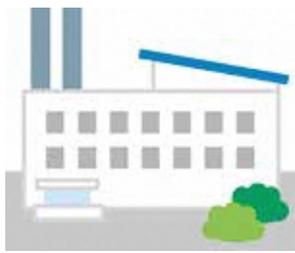
橋上化などが予定される愛知御津駅

【問】 橋上化と自由通路整備等の事業期間は。

【答】 他市の事例では、詳細設計から橋上駅及び自由通路の整備工事が完了までに早くても5年以上、その後の駅前広場整備工事で2年はかかる。市長マニフェスト事業であり、1年でも早い完了を目指す。

【問】 御津ふ頭の機能強化の要望実現のため利用実績向上への市長の考え方は。

【答】 アンテナを張ってトップセールスを行い、特に臨港道路の整備の必要性を長期的に国等に訴える。



企業誘致について

富田 潤



【問】企業誘致の目指す効果は。

【答】自主財源の確保と雇用の拡大。

【問】自主財源確保の実績は。

【答】平成30年度の法人市民税と平成31年度の固定資産税の合計約6億2千万円の財源が確保された。

【問】白鳥地区の新規工業用地の進捗状況は。

【答】現在は地権者全員から事業同意を得られるよう努めている。

また、地権者との折衝と並行して、工業用地として利用する場合の侵入・退路の設定などの調整を進めている。

【問】地元との調整は。

【答】地権者の同意なしに開発の説明を地元にしても、実現しない状況になったり、事業が決定したと誤解を与えたりすることも想定される。実現の可能性が出てきた段階で町内会の役員へ相談するなど、地元への説明方法を含め調整していく。

介護予防・日常生活支援  
総合事業の概要は

柴田 訓成



【問】介護予防・日常生活支援総合事業の概要は。

【答】要支援判定の方が対象の介護予防・生活支援サービス事業と、全高齢者が対象の一般介護予防事業の2事業。一般介護予防事業は、気軽に参加できる活動の場を提供し、自身も

活動の担い手となって地域づくりも推進する。

【問】参加しない方へのアプローチ方法は。

【答】介護サービス等未利用者の実態把握調査を実施し、高齢者相談センター職員が訪問をするなどしている。

【問】通いの場の充実や、保健事業と介護予防の一体的実施への取り組みは。

【答】介護予防サポート・養成講座の修了者の中から、自主活動のリーダーとなる研修を受講していただく予定。また、後期高齢者医療健診の結果をもとにした介護予防教室の案内等を検討している。

⑥通いの場

身近な集会所などで体操や茶話会、趣味活動などを行う自主的な活動の場。介護予防に資する取り組みとして効果が認められている。

マイナンバーカードの普及について

大場 昌克



【問】マイナンバーカードの普及状況は。

【答】本市の交付率は8.8%。全国平均は14.3%、県全体で12.4%。東三河8市町村では10.3%。全体と比較しても本市は高くない状況である。

【問】カードを利用した独自サービスを展開する考えは。

【答】コンビニ交付サービスは導入済。その他のサービスは先進事例等を注視し検討する。

【問】今後のカード普及に向けた国の動向は。

【答】ポイント制度や健康保険証利用の運用、旅券発行手続の電子申請化の構想がある。

【問】セキュリティ対策と悪用事例の有無は。

【答】カードは顔写真入りで、対面での悪用は困難。オンライン利用では、電子証明書を使いマイナンバーを使用しないなど、不正利用や紛失等にも対応している。国の個人情報保護委員会によれば、悪用事例の報告はない。



表面 裏面  
マイナンバーカード（見本）

育児休業中の保育所の兄弟入所の状況は

安間 寛子



**【問】** 育児休業中の保育所の兄弟入所の状況は。

**【答】** 2歳以上児が入所に、下の子の育児休業取得の場合、継続利用ができる。育児休業中に新規に入所することは、保育を必要とする事由に該当せず、入所できない。

**【問】** 育児休業中の3歳以上児の新規入所を求める。近隣市の状況と本市の考えは。

**【答】** 新城市と田原市は、認定こども園のため、豊橋市と蒲郡市は条件付きで入所可能に。本市は、これが3歳未満児の受け皿につながるか等、様子を見ていく。

**【問】** 国の補助対象の新耐震基準で、無料耐震診断と耐震改修費の補助を行う考えは。

**⑦認定こども園**  
保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行うこと、すべての子育て家庭を対象に相談活動や親子の集いの場の提供などを行う機能を備え、認定基準を満たした教育・保育を一体的に行う施設。

**⑧新耐震基準**  
昭和56年6月1日以降の建築確認において適用されている基準で、建築物の設計において、震度6強から7程度の揺れでも倒壊しないような構造基準として設定されている。

**【答】** 現在、昭和56年以前に建築の旧耐震建築物を対象に、耐震化率の目標達成を進めており、その周知に取り組み。国県等の状況は注視し進めていきたい。



啓発活動を行う交通安全指導隊

北朝鮮による拉致問題に対する豊川市の取り組みについて

八木 月子



**【問】** 北朝鮮による拉致問題に対する今年度の本市の取り組みは。

**【答】** ポスターの掲示及びホームページへの掲載は通年で、行政情報モニターへの掲示は12月1日から16日まで実施した。また、市職員への啓発や、人権擁護委員等によるチラシ

の配布等を行った。  
**【問】** 交通安全指導隊の組織体制、人員、活動実績は。

**【答】** 全小学校区に分隊を組織し隊員総数は213人。安全なまちづくり推進協議会の中心組織として、市の行事開催時の安全確保活動や運動会等の交通誘導、講習会の開催等、多岐にわたり活動している。

**【問】** 女性隊員の状況と女性参画に対する考えは。  
**【答】** 女性隊員は213人中8人で全体の4%。女性の参加は組織の活性化につながるため、積極的な登用の働きかけと環境整備を進める。

台風、豪雨等の減災対策について

野本 逸郎



**【問】** 今後の善光寺川と佐奈川の整備方針は。

**【答】** 河川管理者の県によると、両河川とも整備計画策定の準備を進めており、計画に基づく整備をできるだけ早く進めたいとのこと。  
**【問】** 南山グラウンドのネット支柱の現状は。

に改修し、現在は安全な状態が保たれている。  
**【問】** スクールロイヤル制度導入の考えは。

**【答】** いじめの事案に実際対応するのは教員であり、各学校の日常の指導が重要なため、導入にあたっては具体的な運用方法などをつかりと調査、研究して進める必要がある。

**⑨スクールロイヤル制度**  
学校で発生するさまざまな問題について子どもの利益を念頭に置き、法律の見地から学校に助言する弁護士。

**⑩虐待事件**  
平成30年3月に発生した目黒女児虐待死事件や、平成31年1月に発生した千葉県野田市小4女児虐待死事件。

**⑪子ども家庭総合支援拠点**  
全ての子ども・家庭の相談に対応する専門性をもった機関・体制のことで、国は2022年度までに設置を目指している。

**【問】** 虐待事件を受けた国の対応と今後の市の更なる取り組みは。  
**【答】** 国は児童虐待対策体制総合強化プランを策定し、全市区町村に子ども家庭総合支援拠点の設置を決めた。今後できるだけ早い設置に向け鋭意検討する。

⑫入札

令和元年8月28日に行われた小坂井地域交流会館（仮称）建設工事監理業務委託の入札のこと。

⑬第三者管理方式

実施設計を行った業者ではない業者が工事監理を行う方式で、設計図書から読み取った設計内容を基に第三者が当初の設計者とは別の視点を入れながら工事の完成に向けた確認を行うことにより、工事の品質が確保される。

**【問】**なぜ外構図面を入札時に渡せなかったのか。積算する上で不透明ではないか。  
**【答】**外構工事の発注を来年度に予定しているため、内容を精査した後に図面を提供予定。積算時には配置図を提供しており、外構についても概ね把握できる

倉橋英樹



設計業務と工事監理業務について

**【問】**と考えていた。今後は未発注工事も含め、詳細図面の提供に努める。  
**【問】**設計変更による業務量の変化は、工事監理業務受託者が負うべき負担となるのか。  
**【答】**仕様書の中で、発注者の承諾を得て受託者は設計者に内容を確認できるとしていることなどにより、変更の内容や業務量によっては変更契約等の必要があるものと考ええる。  
**【問】**第三者管理方式導入の考えは。  
**【答】**県や県内各市で採用したところはなく、今のところ現状の方式で考えている。今後の動向には注視していく。



**【問】**総合計画とマニフェストの整合性は。  
**【答】**マニフェストの理念等は、総合計画の基本方針の中の、人口増加のための定住・交流施策を強く意識しており、基本的な方向性は整合が取れている。  
**【問】**合併の成果に対する考えは。  
**【答】**総合計画やマニフェストに基づく、持続可能な魅力あるまちの形成と、市全体の発展が可能な施策が重要と考える。また、合併効果がさらに発揮できるファシリテイマネジメント等を推進し、投資に対する国県等の補助財源の確保と基金の有効活用を進める。

第6次総合計画と市長マニフェストの整合性は

今泉淳乙



議会だよりの有料広告を募集します!

- 募集枠** 2枠(年4回発行 1枠:年80,000円)
- 募集期間** 令和2年3月2日(月)~31日(火)
- 応募方法** 令和2年3月2日から豊川市ホームページの「市議会ホームページ」に応募方法を掲載します。申込書等をダウンロードし、必要事項をご記入いただき、議会事務局へご持参ください。また、議会事務局でも申込書等を配布します。
- その他** 申し込みが募集枠を超えた場合は、豊川市議会だより広告取扱要領に定める順位により、広告掲載者を決定します。詳細については、市議会ホームページ、または議会事務局(0533-89-2150)までお問合せください。

